

NECとの面談では、「私は辞めません」と自分の意志をはっきり言ひましょう

今回のリストラは、労働者（管理職含む）にはまったく責任はありません、退職強要はきっぱり断りましょう。「1万人リストラ」の時、会社は「君には居場所がない」「君の仕事はない」「とにかくキャリア相談室に行け」などと精神疾患になるほど面談が繰り返され、自ら退職、転職を選択するように強制されました。これは明らかに退職強要でありパワハラです。

どうするかは本人が決めることです、自分が対象になっていると感じたら「私は転職も退職もしません」とキッパリ断りましょう。断っても面談を強要してくる場合は、「何も話すことは無い」と断りましょう。辞めても転職は容易ではありません。リストラされるべきは経営者です。

「退職強要をはね返す5か条」を持って面談しましょう。

退職強要 はね返す

5か条

1. 「私はこの会社に残ります」
この一言があなたと家族を守ります。
2. 会社が強引に「同意」を迫ってきたら、「やめてください」とキッパリ言いましょう。
3. 退職に「合意するまで面談する」「応じなければ仕事はない」は、違法です。
「労働基準監督署に相談する」と答えましょう。
4. 「会社が大変」と言われたら「私の生活はもっと大変」と言いましょう。
5. 一人で悩まず、電機・情報ユニオンに相談しましょう。

NECが一関・茨城事業所を閉鎖

NECは地元への社会的責任を果たせ

4月19日、NECは突然、一関・茨城の両事業所を閉鎖すると発表しました。当日、一関事業所では全従業員が集められ、資料配布もなく会社から一方的に「閉鎖」の説明が告げられました。地域住民を代表して一関市長がNEC P Fを訪問しています。連合岩手は岩手県知事、一関市長に閉鎖撤回を要請しています。

一関事業所は1970年に一関市の誘致企業として「東北日本電気」の名称で操業を開始、以来48年間、地元根拠いて市を代表する企業へと発展してきました。

今回の閉鎖による地域経済や地元雇用への影響は計り知れないものがあります。ところがNECは黒字で、株主へは156億も配当するというのではNECへの信頼、社会的責任が問われます。

社長の謝罪の言葉なし、「NECは地元の雇用を守れ」

5月にNEC P Fの社長が来て全従業員に「全員辞めないで他の工場へ移るように」と言いましたが、他（甲府、大月、福島、白石、米沢、我孫子）へ行くにも親の介護や子育て、兼業農家、家族と離れて既婚女性だけ移れないなど地元採用が多い地域だからこそその事情を抱えている従業員が沢山います。移れないから問題なのに、会社はあまりにも無責任です。

「NEC3000人リストラアンケート」を送ってください

NEC関連労働者懇談会 2018年7月

ELICNEC

ELICNEC .URL:<http://www.elicnec.com/>

一人も入れる 困ったら
電機・情報ユニオン



〒142-0043 東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F
Tel:03-6421-5323, Fax:03-6421-5324, Email: denkiunion@gmail.com

NEC関連労働者懇談会 田町：九野建三 090-9670-1150、玉川：森英一 090-4834-6876、府中：白石武夫 090-6656-8144
電機・情報ユニオン 神奈川支部：中村由紀子 080-5060-7728、東京支部：米田徳治 080-6540-7190

NECの身勝手な3000人黒字リストラは許されません！

NECだけが何故リストラ

NECは1月末の2020年中期計画説明会で国内従業員3000人削減と工場再編を発表し、右のリストラ案を労組と合意しました。労組の要求で人員削減の言葉を消しましたが、中身は「1万人リストラ」と同じです。増収増益のNECのリストラは許されません。

リストラで投資資金を調達？

NECはリストラの目的を「グローバル競争を勝ち抜くために最低限利益率5%を確保し、投資原資を確保する」と言っています。NECが投資資金が必要ならば、銀行か投資家から低金利で借りればいい話です。それを従業員の首を斬って投資資金を確保するなんてとんでもないことです。従業員の生活と雇用を守るのが企業の社会的責任です。CSRを社是とするはずのNECに許されません。

本当に投資目的のリストラ？

NECは「利益率を5%にする」と2012年にリストラを行いましたが、右の表ではSGAを831億円も減らしたのに、利益率を5%どころか0.8%も減らしてしまいました。今回またリストラをしても利益率5%になる保証もなく、なっても何時になるのかわかりません。

そもそも投資先も投資時期も不明確なのに資金だけ確保するというのは納得できません。

投資を口実にしたリストラで営業利益率を上げたいだけではないでしょうか。

リストラでSGAを減らすと言っていますが、2017年はSGAが326億円も増えています。

このリストラは許されません。

「1万人リストラ」より過酷？

今回のリストラは「1万人リストラ」より規模が小さいのですが、国内正社員に限れば、前回2000人の1.5倍になります。

面談対象者は2万人といいますが、およそ7人に1人がリストラ対象になります。前回リストラ対象になった人がまた対象になる可能性があること、前回2000人以上が退職しており、新たにリストラ対象になる人が出てくるなど、前回以上に厳しくなると思われます。

3000人リストラの概要

- ・名称：「人財活用施策」
- ・対象部門：間接部門及び2SBU
- ・対象者：45才以上及び勤続5年以上、2万人
- ・規模：国内正社員3000人
- ・施策：特別人財公募・グループ外求人・特別転進支援等
- ・転進加算：45-50才：34ヵ月、51-58才：32～12ヵ月等
- ・退職区分：自己都合退職
- ・リストラ費用：300億（人件費分）
- ・日程：個人面談7～10月、特別転進募集10月末～11月上旬 退職日：12月28日
- ・工場閉鎖：一関工場、茨城工場 来年3月末

表 NECの業績推移

単位：億円

	2011	2016	前年差異	2017	前年差異
売上	30,36	26,650	-3,718	28,444	+1,794
SGA	6,722	5,891	-831	6,217	+326
SGA率	22.1%	22.1%	0.0%	21.9%	-0.2%
営業利益	737	418	-319	638	+220
利益率	2.4%	1.6%	-0.8%	2.2%	+0.6%

※SGA（販売及び一般管理費）は研究開発費を除いた数字

営業利益率5%は必須でしょうか？

NECが営業利益5%を超えたのは実に23年前で、それ以後の平均は2.3%です。そのNECがリストラで5%達成と言うのは恥ずかしくないでしょうか。

「永続的な企業の存続」を言うなら、目先の数字を追いかけるのではなく、儲けの柱となる事業を作り出すのが経営者の仕事で、それが出来なければ辞めるべきです。

NECのSGA率は高い？

SGA率はビジネスによって違うのは当たり前で、巨大グローバル企業や量販品の企業と比較する方が間違っています。比較できる同業他社は富士通になります。2017年はNEC21.9%（6217億）で富士通は20.8%（8509億）の実績になっています。両社ともSGA率が20%を超えているのはSI事業だからでしょうか。

ちなみに富士通の売上は40,893億円、営業利益率は4.5%でNECの遥か上を行っています。なぜ富士通の経営を教訓にしないのでしょうか。